

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	11,483,009	13,077,877	24,628,761
経常利益 (千円)	655,959	1,475,507	2,242,548
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	498,628	1,438,834	1,513,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,145,573	2,673,573	4,408,481
純資産額 (千円)	38,941,993	43,390,543	41,204,901
総資産額 (千円)	52,273,469	56,746,783	54,433,713
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.50	59.15	62.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	76.5	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,864	1,781,792	1,960,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,396	299,112	1,410,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,286	990,187	1,736,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,236,584	10,414,761	9,982,386

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.16	41.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに回復しました。アジア地域では、中国経済は景気の持ち直しの動きが続き、その他の地域では景気は回復傾向となりました。米国経済は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、景気は着実に回復が続きました。欧州経済は、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、設備投資が緩やかに増加し、個人消費の持ち直しが見られたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラはコンパクトタイプの需要減少が続いたものの、レンズ交換式タイプではミラーレスタイプの需要が増加しました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場では、露光装置はFPD向けの一部で弱めの動きが見られたものの、半導体向けの設備投資は拡大しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、極低膨張ガラスセラミックスの需要が減少したものの、光学機器用レンズ材の需要が増加したほか、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」の販売が進展したことなどから、13,077百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益は、原料価格の上昇や業務委託費用の増加が見られたものの、生産性の改善に努めたことなどから、4,282百万円（同39.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は、環境対策引当金を計上したことなどにより、2,950百万円（同9.2%増）となり、営業利益は1,331百万円（同250.8%増）となりました。経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益を計上したことなどにより、1,475百万円（同124.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、業績回復に伴い、繰延税金資産を見直したことなどにより、1,438百万円（同188.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、新製品やレンズ加工品の販売に努めたことから、8,342百万円（前年同期比14.4%増）となりました。損益面では、これらの販売が増加する中、生産性の改善に努めたことから、営業利益は647百万円（同327.1%増）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、FPD露光装置や宇宙・天文向け極低膨張ガラスセラミックスの販売が減少したものの、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が増加したほか、耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラムTM」の販売が進展したことなどから、4,735百万円（前年同期比13.0%増）となりました。損益面では、製品構成が変化する中、生産性の改善に努めたことなどから、営業利益は684百万円（同200.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は56,746百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したことや、たな卸資産が増加したことなどによるものであります。

流動資産の残高は29,605百万円（同2.4%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は27,141百万円（同6.3%増）となりました。これは、有形固定資産において、建設仮勘定が増加したほか、投資その他の資産において、投資有価証券が時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は7,702百万円（同7.3%増）となりました。これは、短期借入金が減少した一方で、固定負債からの振替によりリース債務が増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,653百万円（同6.6%減）となりました。これは、繰延税金負債が増加した一方で、リース債務や長期借入金が減少したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,390百万円（同5.3%増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、10,414百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,781百万円（前年同期比169.6%増）となりました。

これは、たな卸資産の増加による支出が500百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,475百万円となったほか、売上債権の減少による収入325百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は299百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出397百万円があったものの、定期預金の払戻による収入792百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は990百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

これは、長期及び短期の借入金の減少による支出413百万円や配当金の支払額486百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は493百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.5
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.4
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	544	2.1
オリンパス株式会社	東京都八王子市石川町2951	400	1.6
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	212	0.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	156	0.6
計	-	18,320	72.0

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。なお、自己株式には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71千株が含まれております。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 544千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,500	711	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,318,400	243,184	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,895	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株(議決権の数711個)が含まれております。なお、当該議決権の数711個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区 小山 1-15-30	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4
計	-	1,053,400	71,100	1,124,500	4.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として71,100株所有	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28階

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,715,436	10,926,701
受取手形及び売掛金	6,207,260	5,713,553
電子記録債権	1,496,201	1,633,254
有価証券	-	100,000
商品及び製品	2,108,760	2,249,470
仕掛品	5,457,427	5,640,998
原材料及び貯蔵品	2,249,523	2,451,608
繰延税金資産	336,817	619,593
その他	393,298	332,792
貸倒引当金	65,675	62,966
流動資産合計	28,899,051	29,605,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,300,392	13,447,232
減価償却累計額	7,619,992	7,859,640
建物及び構築物(純額)	5,680,399	5,587,592
機械装置及び運搬具	17,357,384	17,497,628
減価償却累計額	13,642,833	13,980,179
機械装置及び運搬具(純額)	3,714,551	3,517,449
工具、器具及び備品	11,120,695	11,143,240
減価償却累計額	2,538,533	2,568,719
工具、器具及び備品(純額)	8,582,162	8,574,520
土地	320,659	320,865
建設仮勘定	300,261	363,095
有形固定資産合計	18,598,034	18,363,523
無形固定資産	88,033	82,468
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987,352	7,831,285
長期貸付金	275,000	275,000
退職給付に係る資産	124,398	120,474
繰延税金資産	132,496	124,551
その他	329,347	344,475
投資その他の資産合計	6,848,594	8,695,786
固定資産合計	25,534,662	27,141,778
資産合計	54,433,713	56,746,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179,188	1,140,838
電子記録債務	780,118	682,429
短期借入金	2,697,479	2,501,526
リース債務	173,382	822,194
未払法人税等	174,633	323,195
賞与引当金	708,733	633,313
役員賞与引当金	99,205	48,749
環境対策引当金	18,500	59,875
未払金	1,014,327	990,300
その他	331,591	499,983
流動負債合計	7,177,159	7,702,405
固定負債		
長期借入金	1,846,236	1,629,122
リース債務	785,822	60,217
繰延税金負債	1,742,141	2,261,945
退職給付に係る負債	1,263,355	1,283,313
役員株式給付引当金	25,195	31,494
環境対策引当金	27,481	27,481
資産除去債務	100,618	100,759
その他	260,800	259,500
固定負債合計	6,051,652	5,653,835
負債合計	13,228,812	13,356,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	25,741,171	26,692,074
自己株式	1,488,935	1,488,935
株主資本合計	38,038,021	38,988,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,648,140	3,932,404
繰延ヘッジ損益	-	1,004
為替換算調整勘定	1,175,498	1,087,346
退職給付に係る調整累計額	656,758	619,136
その他の包括利益累計額合計	3,166,880	4,401,619
純資産合計	41,204,901	43,390,543
負債純資産合計	54,433,713	56,746,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	11,483,009	13,077,877
売上原価	8,401,664	8,795,328
売上総利益	3,081,345	4,282,548
販売費及び一般管理費	2,701,694	2,950,740
営業利益	379,650	1,331,807
営業外収益		
受取利息	20,138	24,377
受取配当金	68,838	99,594
受取地代家賃	4,978	4,900
為替差益	140,410	-
持分法による投資利益	-	19,615
その他	96,692	60,914
営業外収益合計	331,059	209,401
営業外費用		
支払利息	16,115	13,519
為替差損	-	48,910
持分法による投資損失	35,395	-
その他	3,240	3,272
営業外費用合計	54,751	65,701
経常利益	655,959	1,475,507
特別利益		
子会社清算益	9,299	-
特別利益合計	9,299	-
税金等調整前四半期純利益	665,258	1,475,507
法人税等	166,629	36,673
四半期純利益	498,628	1,438,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	498,628	1,438,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	498,628	1,438,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471,550	1,284,264
繰延ヘッジ損益	-	1,004
為替換算調整勘定	1,040,901	84,389
退職給付に係る調整額	36,037	37,622
持分法適用会社に対する持分相当額	98,454	3,762
その他の包括利益合計	1,646,944	1,234,738
四半期包括利益	2,145,573	2,673,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,145,573	2,673,573

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,258	1,475,507
減価償却費	776,785	758,725
持分法による投資損益(は益)	35,395	19,615
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,870	2,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,128	20,172
長期未払金の増減額(は減少)	5,109	1,300
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,298	6,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,706	50,389
賞与引当金の増減額(は減少)	83,007	72,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,771	4,910
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	41,375
資産除去債務の増減額(は減少)	23,894	141
受取利息及び受取配当金	88,977	123,972
支払利息	16,115	13,519
為替差損益(は益)	104,169	15,019
子会社清算損益(は益)	9,299	-
固定資産除却損	2,591	2,552
固定資産売却損益(は益)	427	7,354
投資有価証券売却損益(は益)	432	-
売上債権の増減額(は増加)	635,377	325,415
たな卸資産の増減額(は増加)	219,917	500,551
仕入債務の増減額(は減少)	127,227	99,121
その他	217,062	123,344
小計	754,975	1,904,423
利息及び配当金の受取額	85,675	121,034
利息の支払額	17,994	13,046
法人税等の支払額	161,792	230,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,864	1,781,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	852,182	578,750
定期預金の払戻による収入	666,648	792,423
有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	32,680	-
有形固定資産の取得による支出	559,149	397,589
有形固定資産の売却による収入	611	9,470
無形固定資産の取得による支出	11,023	4,812
子会社の清算による収入	9,299	-
その他	15,281	19,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,396	299,112

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	1,633,302	213,785
割賦債務の返済による支出	86,579	89,791
配当金の支払額	243,405	486,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,286	990,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	334,899	60,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,920	432,374
現金及び現金同等物の期首残高	10,632,504	9,982,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,236,584	10,414,761

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	18,458千円
電子記録債権	-	11,321
支払手形	-	43,251
電子記録債務	-	17,866
その他(設備支払手形)	-	35,985

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
給与手当	559,992千円	580,958千円
賞与引当金繰入額	134,506	175,153
役員賞与引当金繰入額	41,186	48,876
役員株式給付引当金繰入額	6,298	6,298
退職給付費用	82,273	76,971
貸倒引当金繰入額	4,762	4,910
研究開発費	451,575	493,850
環境対策引当金繰入額	-	59,875

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	10,737,139千円	10,926,701千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	500,555	511,940
現金及び現金同等物	10,236,584	10,414,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	243,965	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(注)平成29年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金711千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	487,931	20	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

(注)平成30年1月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,422千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	7,292,946	4,190,063	11,483,009
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	7,292,946	4,190,063	11,483,009
セグメント利益	151,622	228,028	379,650

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	8,342,238	4,735,638	13,077,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	8,342,238	4,735,638	13,077,877
セグメント利益	647,530	684,277	1,331,807

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円50銭	59円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	498,628	1,438,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	498,628	1,438,834
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,462	24,325,462

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間71,100株、当第2四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月12日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。